

## 貸借対照表

( 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 現在 )

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金・預金	4,052,665	預り金	5,757
前払金	683	未払金	17,994
前払費用	41,100	未払手数料	15,152
未収委託者報酬	408,276	その他未払金	2,842
未収運用受託報酬	203,845	未払費用	56,012
差入保証金	110,672	未払法人税等	94,072
その他流動資産	1,496	未払事業所税	999
		未払消費税等	35,396
		賞与引当金	66,900
		資産除去債務	10,413
流動資産 計	4,818,739	流動負債 計	287,546
固定資産		固定負債	
有形固定資産	112,679	退職給付引当金	191,918
建物	30,277	役員退職慰労引当金	39,484
器具備品	82,401		
無形固定資産	8,455	固定負債 計	231,402
ソフトウェア	4,468		
電話加入権	3,986	負債合計	518,949
投資その他の資産	530,866	純資産の部	
投資有価証券	413,151	株主資本	4,942,666
長期前払費用	1,538	資本金	1,200,000
預託金	10,010	資本剰余金	280,029
会員権	0	資本準備金	280,000
繰延税金資産	106,166	その他資本剰余金	29
		利益剰余金	3,462,637
		利益準備金	59,450
		その他利益剰余金	3,403,187
		繰越利益剰余金	3,403,187
		評価・換算差額等	9,124
		その他有価証券評価差額金	9,124
固定資産 計	652,001	純資産合計	4,951,791
資産合計	5,470,740	負債・純資産合計	5,470,740

## 損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	1,497,214	
運用受託報酬	689,543	
その他営業収益	231,380	
		2,418,138
営業費用		551,064
一般管理費		1,485,644
営業利益		381,428
営業外収益		
受取利息	50	
投資有価証券償還益	5,426	
為替差益	27	
雑収入	623	
		6,127
営業外費用		
投資有価証券償還損	5,643	
雑損失	643	
		6,287
経常利益		381,269
税引前当期純利益		381,269
法人税、住民税及び事業税	123,885	
法人税等調整額	△ 4,297	119,588
当期純利益		261,680

## 株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	1,200,000	280,000	29	280,029	59,450	3,141,507	3,200,957	4,680,986
当期変動額								
当期純利益						261,680	261,680	261,680
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	261,680	261,680	261,680
当期末残高	1,200,000	280,000	29	280,029	59,450	3,403,187	3,462,637	4,942,666

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	当期首残高	5,375	
当期変動額			
当期純利益			261,680
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,749	3,749	3,749
当期変動額合計	3,749	3,749	265,429
当期末残高	9,124	9,124	4,951,791

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のあるもの . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 8～15年  
器具備品 3～20年

無形固定資産 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能  
期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により算出した  
金額及び個別に見積りした金額を計上しております。  
なお、当事業年度末における貸倒引当金の計上はございません。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき  
計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に  
基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上して  
おります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員に関する内規に基づく期末  
要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務  
を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### (1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総  
額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託より年1回、もしくは年2回受  
領しております。

当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

また、資産運用委託契約に基づき投資法人から委託を受けて行う運用業務等を行っており、年2  
回委託者報酬を受領しております。

運用資産の運用管理等に関するサービスの履行義務は、サービスが提供される一定の期間にわたり  
履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

#### (2) 運用受託報酬

投資一任契約に基づき年金基金等から委託を受けて行う運用業務等を行い、年1回、もしくは年  
2回運用受託報酬を受領しております。

運用資産の運用管理等に関するサービスの履行義務は、サービスが提供される一定の期間にわたり  
履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親法人とする通算子法人  
としてグループ通算制度を適用しております。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	157,144 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,443,221 千円
短期金銭債務	17,080 千円

## Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	50,523 千円
営業費用及び一般管理費	94,999 千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	45 千円

## Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	42,520	—	—	42,520	

### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## V. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
前払金	36
前払費用	2,020
会員権	3,674
未払費用	5,423
未払事業税	8,959
賞与引当金	20,484
退職給付引当金	58,765
役員退職慰労引当金	12,090
資産除去債務	3,188
その他	486
繰延税金資産小計	115,129
評価性引当額	△ 3,674
繰延税金資産合計	111,455
繰延税金負債	
有形固定資産	1,261
その他有価証券評価差額金	4,026
繰延税金負債合計	5,288
繰延税金資産純額	106,166

### 2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入はありません。

未収運用受託報酬に係る顧客の信用リスクは、未収投資顧問料管理細則に従って管理しております。

また、新商品として開発した国内籍投資信託に自己資金をシードマネーとして投入しております。自己資金シードマネーによる投資信託の取得・処分については社内規程にて基準を定め、それに従い対応を行っております。当該投資信託は一定の市場リスクを有するため、当社自己資本の毀損を防止すべく、市場リスク量および損失額に上限を設定してモニタリング等の管理を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金・預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」及び「差入保証金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	413,151	413,151	—

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 投資有価証券

時価は期末日の当該投資信託の基準価額によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する期末日における貸借対照表計上額、取得原価の合計は、以下のとおりであります。

#### その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	413,151	400,000	13,151

#### 当事業年度中に処分したその他有価証券

(単位：千円)

種類	処分量	処分益の合計額	処分損の合計額
投資信託受益証券	400,000	5,426	5,643

## Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	(被所有) 間接100%	サービスの購入	外部委託費の 支払	590	前払費用	434
			連結納税及びグループ 通算	法人税の支払	72,820	その他未 払金	1,928
親会社	三菱UFJ 信託銀行 株式会社	(被所有) 直接100%	投資一任契約に基づく 資産の運用	投資顧問料の 受領	50,523	未収運用 受託報酬	—
			投資顧問契約に基づく 投資助言の受領	投資顧問料の 支払	26,072	未払費用	13,490
			当社投資信託に係る 事務代行の委託等	事務代行手数料 の支払	67,653	未払手数料	15,152
			サービスの購入	調査費の支払	258	未払費用	—

(注)

#### 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

#### 2. 上記金額のうち連結納税及びグループ通算に関する事項を除き、取引金額には消費税等が含まれておらず、

期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	なし	資産管理サービスの購入	SYNTAX利用料等の支払	760	未払費用	324

(注)

#### 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

#### 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



## VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	116,457円93銭
1株当たり当期純利益	6,154円28銭

## IX. 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## X. その他の注記

### 1. 退職給付に関する注記

#### ①採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

また、上記の他に確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### ②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1) 退職給付引当金の期首残高	182,616
(2) 退職給付費用	17,931
(3) 退職給付の支払額	△ 8,629
(4) 退職給付引当金の期末残高	191,918

#### ③退職給付費用

(単位：千円)

退職給付費用	29,641
--------	--------

上記金額には確定拠出年金への掛金拠出額11,408千円を含んでおります。

#### ④退職給付債務の計算基礎

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。